

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名	コーアツ工業株式会社	上場取引所	大・福
コード番号	1743	URL	http://www.koatsuind.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 純孝		
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠矢 幸一	(TEL)	099 (229) 8181
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	6,823	△20.6	31	△87.0	14	△93.6	△492	—
21年9月期第3四半期	8,598	32.0	245	—	223	—	206	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	△64	91	—	—
21年9月期第3四半期	27	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	12,620	6,564	6,564	52.0	864	62		
21年9月期	14,406	7,091	7,091	49.2	933	91		

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 6,564百万円 21年9月期 7,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—		0	00	—		5	00
22年9月期	—		0	00	—			
22年9月期(予想)							5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,432	△21.1	△158	—	△191	—	△713	—	△94	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社(－)、除外－社(－)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	7,600,000株	21年9月期	7,600,000株
22年9月期3Q	8,236株	21年9月期	7,088株
22年9月期3Q	7,591,764株	21年9月期3Q	7,592,915株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心にした輸出の増加等により回復の兆しが見られるものの、引き続き雇用状況や所得の伸び悩みを不安要素として個人消費は低迷を続けております。

建設業界におきましては、政府がすすめる事業仕分けにより公共投資は更なる削減を強いられており、さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況により抑制傾向にあり厳しい受注環境が続いております。このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「取引先のニーズに応えた品質の保証により、受注環境の向上を図り効率的な組織の構築と業務改善で企業価値を高める。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設事業において期首手持工事高の減少が影響し68億23百万円と前年同四半期に比し17億75百万円（20.6%減）減少しました。経常利益は販売費及び一般管理費が前年同四半期に比し96百万円の削減となったものの、売上高の減少等の影響により前年同四半期に比し2億9百万円（93.6%減）減益の14百万円となりました。また、四半期純損失は公正取引委員会の排除勧告及び審判を受け、それに伴う課徴金、賠償金を特別損失に計上したことにより、四半期純損失4億92百万円（前年同四半期は四半期純利益2億6百万円）となりました。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、55億30百万円となりました。前年同四半期に比し16億59百万円（23.1%減）減収となりました。当第3四半期連結累計期間における主な完成工事は、沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)、中国地方整備局 六ツ宗川橋PC上部工であります。営業利益は完成工事高の減少により前年同四半期に比し2億98百万円（51.9%減）減益の2億76百万円となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、10億7百万円と前年同四半期に比し1億46百万円（12.7%減）減収となりました。営業利益は前年同四半期に比し22百万円（72.3%増）増益の53百万円となりました。

c. 食品事業

当第3四半期連結累計期間における食品事業の売上高は、1億41百万円と前年同四半期に比し30百万円（27.1%増）増収となりました。減価償却費、販売費及び一般管理費の負担により、営業損失は47百万円（前年同四半期 営業損失53百万円）となりました。

d. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は1億44百万円と前年同四半期に比し1百万円（0.9%増）増収となりました。営業利益は31百万円と前年同四半期に比し9百万円（45.4%増）増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は126億20百万円で、前連結会計年度末に比し17億85百万円減少しました。主な要因は現金預金が87百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等7億37百万円及び未成工事支出金4億31百万円の減少によるものであります。

負債合計は60億56百万円で、前連結会計年度末に比し12億58百万円減少しました。主な要因は未成工事受入金が1億60百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等13億51百万円、短期借入金3億58百万円及び長期借入金1億11百万円の減少によるものであります。

純資産は65億64百万円で、前連結会計年度末に比し5億27百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額5億30百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末に比べ1億68百万円増加し、3億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、4億56百万円(前第3四半期連結累計期間は17億57百万円の獲得)となりました。

売上債権の増減差額6億95百万円及び未成工事受入金の増減差額6億1百万円が収入の増加要因となりましたが、たな卸資産の増減差額3億3百万円及び仕入債務の増減差額19億35百万円が収入の減少要因となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって獲得した資金は、1億39百万円(前第3四半期連結累計期間は2億86百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による支出が2億80百万円減少したことと、有形固定資産の売却による収入が81百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって支出した資金は、5億8百万円(前第3四半期連結累計期間は13億57百万円の支出)となりました。

短期借入金の増減差額7億60百万円及び長期借入金の返済による支出額が89百万円減少したことが支出の減少要因となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月の業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	503,245	415,460
受取手形・完成工事未収入金等	1,115,390	1,852,643
販売用不動産	197,345	206,383
未成工事支出金	899,652	1,331,021
商品及び製品	196,644	152,242
仕掛品	129,079	138,747
原材料及び貯蔵品	43,069	39,422
その他	63,949	264,578
貸倒引当金	△9,989	△13,337
流動資産合計	3,138,388	4,387,160
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,194,559	2,321,332
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	443,837	609,018
土地	5,183,140	5,245,576
リース資産（純額）	12,031	—
建設仮勘定	3,809	—
有形固定資産計	7,837,377	8,175,927
無形固定資産		
のれん	85,968	90,196
その他	20,859	25,895
無形固定資産計	106,828	116,092
投資その他の資産		
投資有価証券	977,878	1,029,560
その他	651,727	789,178
貸倒引当金	△91,508	△91,576
投資その他の資産計	1,538,097	1,727,162
固定資産合計	9,482,303	10,019,182
資産合計	12,620,691	14,406,343

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,479,269	2,831,138
短期借入金	1,868,560	2,226,560
未払法人税等	18,189	28,537
未成工事受入金	1,107,569	946,922
完成工事補償引当金	2,600	5,100
工事損失引当金	69,400	62,800
賞与引当金	6,482	76,833
その他	831,456	354,542
流動負債合計	5,383,528	6,532,433
固定負債		
長期借入金	555,280	666,700
その他	117,860	116,146
固定負債合計	673,140	782,846
負債合計	6,056,669	7,315,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,945,995	4,476,774
自己株式	△3,008	△2,792
株主資本合計	6,540,486	7,071,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,536	19,580
評価・換算差額等合計	23,536	19,580
純資産合計	6,564,022	7,091,062
負債純資産合計	12,620,691	14,406,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,598,456	6,823,243
売上原価	7,605,371	6,139,827
売上総利益	993,084	683,415
販売費及び一般管理費	747,924	651,633
営業利益	245,159	31,782
営業外収益		
受取利息	984	734
受取配当金	3,964	5,064
受取賃貸料	6,518	7,827
業務受託料	8,191	4,468
補助金収入	1,066	—
法人税等還付加算金	2,760	—
その他	2,553	8,543
営業外収益合計	26,039	26,638
営業外費用		
支払利息	43,849	37,793
その他	3,864	6,307
営業外費用合計	47,714	44,101
経常利益	223,483	14,320
特別利益		
固定資産売却益	7,576	359
貸倒引当金戻入額	—	3,416
特別利益合計	7,576	3,775
特別損失		
固定資産除却損	4,721	16,956
投資有価証券売却損	330	—
投資有価証券評価損	—	67,312
たな卸資産評価損	10,677	—
課徴金	—	371,064
特別損失合計	15,729	455,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,331	△437,237
法人税、住民税及び事業税	15,738	17,595
法人税等調整額	△6,749	37,981
法人税等合計	8,988	55,576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,343	△492,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,331	△437,237
減価償却費	335,015	307,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,425	△3,416
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△100	△2,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,500	6,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,902	△70,350
受取利息及び受取配当金	△4,948	△5,798
支払利息	43,849	37,793
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,855	16,596
たな卸資産評価損	10,677	—
投資有価証券売却損益(△は益)	330	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	67,312
課徴金	—	371,064
売上債権の増減額(△は増加)	41,831	737,252
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	431,368
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	—	△29,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	705,644	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	249,795	152,931
仕入債務の増減額(△は減少)	583,878	△1,351,868
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△440,676	160,647
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,155	102,878
その他	22,048	17,709
小計	1,800,807	508,865
利息及び配当金の受取額	4,552	5,351
利息の支払額	△40,659	△35,940
法人税等の支払額	△7,142	△21,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,557	456,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	51,000	—
有形固定資産の取得による支出	△335,133	△54,613
有形固定資産の売却による収入	10,537	91,571
投資有価証券の取得による支出	△6,961	△8,993
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	2,389	519
その他	△8,041	110,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,198	139,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,118,000	△358,000
長期借入金の返済による支出	△201,320	△111,420
自己株式の取得による支出	—	△216
リース債務の返済による支出	—	△761
配当金の支払額	△38,049	△37,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,369	△508,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,990	87,785
現金及び現金同等物の期首残高	100,300	295,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,291	383,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,064,127	122,110	36,064	47,992	1,270,294	—	1,270,294
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	13,853	856	267	14,978	(14,978)	—
計	1,064,127	135,963	36,921	48,260	1,285,272	(14,978)	1,270,294
営業利益又は営業損失(△)	△114,358	△15,310	△8,277	2,660	△135,285	(116,568)	△251,854

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,152,014	237,465	48,593	48,082	1,486,156	—	1,486,156
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	10,740	1,406	267	12,415	(12,415)	—
計	1,152,014	248,205	50,000	48,350	1,498,571	(12,415)	1,486,156
営業利益又は営業損失(△)	△16,957	1,810	△12,395	7,498	△20,043	(101,628)	△121,671

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,190,632	1,153,960	111,034	142,828	8,598,456	—	8,598,456
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	120,765	3,719	803	125,288	(125,288)	—
計	7,190,632	1,274,725	114,753	143,632	8,723,744	(125,288)	8,598,456
営業利益又は営業損失(△)	574,999	31,190	△53,787	22,003	574,405	(329,245)	245,159

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,530,758	1,007,277	141,109	144,098	6,823,243	—	6,823,243
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	71,693	3,365	803	75,862	(75,862)	—
計	5,530,758	1,078,970	144,474	144,902	6,899,105	(75,862)	6,823,243
営業利益又は営業損失(△)	276,556	53,754	△47,025	31,982	315,268	(283,485)	31,782

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり従来、工期が18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、建設事業において、売上高が631,570千円、営業利益が40,768千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	8,774	100.2
食品事業	ℓ	144,828	75.4
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	4,699,154	73.5
コンクリート製品事業	930,414	85.3
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	5,629,569	75.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	5,530,758	76.9
コンクリート製品事業	1,007,277	87.3
食品事業	141,109	127.1
不動産賃貸事業	144,098	100.9
合計	6,823,243	79.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の売上実績と総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年6月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年6月30日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	1,727,390	20.1	鹿児島県	1,392,370	20.4
国土交通省	1,166,510	13.6	国土交通省	846,495	12.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間における売上高に比し第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前第3四半期累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	7,332,924	5,508,553	12,841,478	6,164,097	6,677,381	30.5	2,036,618	4,943,225
基礎工事	43,040	530,598	573,638	502,040	71,598	10.3	7,369	504,544
建築工事	115,248	162,266	277,514	167,767	109,747	24.0	26,371	170,974
計	7,491,213	6,201,418	13,692,631	6,833,905	6,858,726	30.2	2,070,358	5,618,744
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,068,691	1,215,616	1,127,764	87,851	—	—	—
型枠賃貸	6,235	7,052	13,287	11,312	1,975	—	—	—
計	153,160	1,075,743	1,228,903	1,139,076	89,826	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	143,632	—	—	—	—
合計	7,644,373	7,277,161	14,921,534	8,116,614	6,948,552	—	2,070,358	5,618,744

当第3四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

種別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	3,968,937	8,723,524	4,651,271	4,072,253	18.7	759,753	4,278,260
基礎工事	59,990	434,198	494,188	373,713	120,475	16.9	20,358	377,917
建築工事	119,150	43,973	163,123	114,423	48,700	37.5	18,272	86,047
計	4,933,727	4,447,109	9,380,836	5,139,408	4,241,428	18.8	798,385	4,742,225
コンクリート製品事業								
製品販売	189,636	901,603	1,091,240	982,959	108,281	—	—	—
型枠賃貸	1,747	18,055	19,803	13,563	6,240	—	—	—
計	191,383	919,659	1,111,043	996,522	114,521	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	144,902	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,366,769	10,491,880	6,280,833	4,355,949	—	798,385	4,742,225

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	—	—	—
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	—	—	—
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	191,893	—	—	—	—
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	—	1,195,568	7,747,028

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減高が含まれております。
2. 期末繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の期末繰越高のうち施工高及び期中施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため、計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。